

政策評価結果の政策への反映状況報告（令和6年度）

令和7年6月
内閣府

1. 反映状況報告

行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第11条に基づき、内閣府においては、当府が実施した政策評価の結果が政策にどのように反映されたかについて、毎年度、反映状況報告として取りまとめ、公表しています。

なお、内閣府においては、政策評価の結果のみならず、社会経済情勢の変化等を踏まえ、政策内容を不断に見直し、予算・機構定員要求等を行っています。

2. 反映状況の結果

令和6年度に実施した政策評価の結果の政策への反映状況の内容については別紙のとおりです。

内閣府における令和6年度政策評価結果の政策への反映状況

令和7年6月

(事前評価)

表1 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	「被災者援護協力団体」の登録申請（令和7年2月13日公表）	〈制度改正〉 評価結果を踏まえ、当該規制を内容の一部とする「災害対策基本法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和7年2月提出）。
2	「登録被災者援護協力団体」の表示制（令和7年2月13日公表）	
3	福祉関係者に対する災害救助法の規定による救助への従事命令（令和7年2月13日公表）	
4	「日本学術会議」の名称使用制限（令和7年3月6日公表）	〈制度改正〉 評価結果を踏まえ、当該規制を内容の一部とする「日本学術会議法案」を国会に提出した（令和7年3月提出）。
5	活動火山対策特別措置法第6条の義務の対象となる施設の見直し（令和7年3月31日公表）	〈制度改正〉 評価結果を踏まえ、当該規制を内容の一部とする「都市計画法施行令等の一部を改正する政令」が公布予定。

表2 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例措置の延長	〈税制改正〉 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において、沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例措置の延長について要望した結果、本特例措置の適用期限を2年間延長することが令和7年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
2	沖縄の離島の旅館業に係る課税の特例措置の延長	〈税制改正〉 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において、沖縄の離島の旅館業に係る課税の特例措置の延長について要望した結果、本特例措置の適用期限を2年間延長することが令和7年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
3	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の延長	〈税制改正〉 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の延長について要望

		した結果、所要の見直しを行うことを前提に、本特例措置の適用期限を3年間延長することが令和7年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
4	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等	〈税制改正〉 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において、沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等について要望した結果、対象施設の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を2年間延長等することが令和7年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
5	沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例の延長等	〈税制改正〉 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において、沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等について要望した結果、対象事業の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を2年間延長等することが令和7年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
6	沖縄の産業イノベーション促進地域における課税の特例措置の延長等	〈税制改正〉 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において、沖縄の産業イノベーション促進地域における課税の特例措置の延長等について要望した結果、対象事業の見直しを行った上、本特例措置の適用期限を2年間延長等することが令和7年度税制改正の大綱に盛り込まれた。
7	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例措置の延長等	〈税制改正〉 評価結果を踏まえ、令和7年度税制改正要望において、沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例措置の延長等について要望した結果、本特例措置の適用期限を2年間延長等することが令和7年度税制改正の大綱に盛り込まれた。

(事後評価)

表3 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(実績評価方式)

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策4施策4】 経済財政に関する施策の推進	継続	〈予算要求〉 市民活動を促進するため、令和7年度予算概算要求（17百万円）を行った（令和7年度予算案額：17百万円）。 休眠預金等の活用を推進するため、令和7年度予算概算要求（15百万円）を行った（令和7年度予算案額：15百万円）。

			景気の総括的判断、経済財政政策に係る調査及び分析、内外の経済動向の分析を推進するため、令和7年度予算概算要求（245百万円）を行った（令和7年度予算案額：233百万円）。 PPP/PFI事業を推進するため、令和7年度予算概算要求（304百万円）を行った（令和7年度予算案額：209百万円）。
2	【政策10施策10】 高齢社会対策大綱の作成・推進	継続	〈基本方針〉 有識者を構成員とする「高齢社会対策大綱の策定のための検討会」を開催し、同検討会における議論を踏まえ、高齢期の社会参加活動の促進等の取組を盛り込んだ高齢社会対策大綱を令和6年9月13日に閣議決定した。 〈予算要求〉 高齢社会対策総合調査並びにエイジレス・ライフ実践者の事例及び地域等で活動する民間団体の社会参加活動事例に関する表章等を通じた啓発事業などを実施するため、令和7年度予算概算要求（136百万円）を行った（令和7年度予算案額：85百万円）。
3	【政策10施策11】 障害者基本計画の策定・推進	改善等	〈予算要求〉 障害者施策を推進するため、令和7年度予算概算要求（129百万円）を行った（令和7年度予算案額：129百万円）。 〈改善等〉 障害者差別解消法に基づく対応要領の策定及び障害者差別解消支援地域協議会の設置を行っている地方公共団体の割合は着実に上がっているが、引き続きその取り組みを推進する必要があることから、その好事例を収集し周知を図ることで、更なる向上を図る。
4	【政策10施策14】 青年国際交流の推進	継続	〈予算要求〉 国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダーの育成という事業目的の達成を一層推進するため、令和7年度予算概算要求（1,419百万円）を行った（令和7年度予算案額：1,379百万円）。
5	【政策12施策16】 遺棄化学兵器の廃棄処理の実施	継続	〈予算要求〉 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理を推進するため、令和7年度予算概算要求（50,060百万円）を行った（令和7年度予算案額：45,938百万円）。
6	【施策13施策17】 重要土地等の調査及び規制等の実施	継続	〈予算要求〉 重要土地等調査法に基づく土地等利用状況調査等を着実に実施するため、令和7年度予算概算要求（1,088百万円）を行った（令和7年度予算案額：521百万円）。

7	【政策22施策26】 匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する施策の推進	継続	〈予算要求〉 次世代医療基盤法を踏まえ匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報の利活用を推進するため、令和7年度予算概算要求（122百万円）を行った（令和7年度予算案額：112百万円）。
8	【政策23施策27】 宇宙開発利用に関する施策の推進	継続	〈予算要求〉 我が国の宇宙開発利用を推進するため、令和7年度予算概算要求（30,151百万円）を行った（令和7年度予算案額：20,260百万円）。
9	【政策24施策28】 北方領土問題解決促進のための施策の推進	継続	〈予算要求〉 北方領土問題解決促進のための施策を推進するため、令和7年度予算概算要求（1,635百万円）を行った（令和7年度予算案額：1,391百万円）。

表4 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定非営利活動法人役員の欠格事由（令和7年2月7日公表）	継続	〈継続〉 評価結果を踏まえ、本政策を、引き続き適切に運用することとした。
2	人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に係る許可（令和7年3月5日公表）	継続	〈継続〉 評価結果を踏まえ、本政策を、引き続き適切に運用することとした。
3	衛星リモートセンシング装置の使用に係る許可及び衛星リモートセンシング記録の取扱いに係る認定（令和7年3月5日公表）	継続	〈継続〉 評価結果を踏まえ、本政策を、引き続き適切に運用することとした。